

News Release

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

<http://www.pgf-life.co.jp/>



平成 22 年 8 月 11 日
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社

平成 22 年度第 1 四半期業績のお知らせ

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川武士）の平成 22 年度第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	5 頁
4. 四半期損益計算書	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	10 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

この件に関するお問い合わせ先

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
総合企画チーム 竹田・田中
〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10
TEL 03 (6740) 5002 (直 通)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度第 1 四半期会計期間末				平成 21 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	92	94.5	4,431	94.4	97	4,691
個人年金保険	5	96.9	229	96.7	5	237
団 体 保 険	—	—	282	80.2	—	351
団体年金保険	—	—	80	97.2	—	82

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 22 年度第 1 四半期累計期間					
	件 数		金 額			
		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 1 四半期 会計期間末		平成 21 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	160	95.1	168
個 人 年 金 保 険	14	95.3	14
合 計	174	95.5	183
うち医療保障・ 生前給付保障等	21	94.5	22

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 1 四半期累計期間	
		前年同期比
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度 第 1 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,269	1.8	4,871	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	164,779	90.7	167,694	90.2
公 社 債	163,329	89.9	166,269	89.4
株 式	151	0.1	151	0.1
外 国 証 券	1,297	0.7	1,273	0.7
公 社 債	1,297	0.7	1,273	0.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,648	4.8	8,430	4.5
不 動 産	39	0.0	39	0.0
繰 延 税 金 資 産	78	0.0	487	0.3
そ の 他	4,977	2.7	4,491	2.4
貸 倒 引 当 金	△ 11	△0.0	△ 17	△ 0.0
合 計	181,780	100.0	185,995	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度第 1 四半期会計期間末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	142,386	150,264	7,877	7,877	0	142,856	145,209	2,352	2,409	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	21,744	22,240	496	496	—	24,260	24,686	426	426	—
公 社 債	21,509	21,943	434	434	—	24,026	24,402	375	375	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	235	296	61	61	—	233	284	50	50	—
公 社 債	235	296	61	61	—	233	284	50	50	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	164,130	172,504	8,373	8,373	0	167,116	169,895	2,779	2,835	56
公 社 債	162,894	170,900	8,005	8,005	0	165,893	168,302	2,408	2,465	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,236	1,604	368	368	—	1,222	1,593	370	370	—
公 社 債	1,236	1,604	368	368	—	1,222	1,593	370	370	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度 第 1 四半期会計期間末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	152	152
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	151	151
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	152	152

(3) 金銭の信託の時価情報

平成 21 年度末、平成 22 年度第 1 四半期会計期間末とも該当事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 22 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 22 年 6 月 30 日現在)	平成 21 年度末 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,269	2,871
コ ー ル ロ ー ン	—	2,000
有 価 証 券	164,779	167,694
(うち 国 債)	(139,710)	(142,186)
(うち 地 方 債)	(2,050)	(2,050)
(うち 社 債)	(21,568)	(22,032)
(うち 株 式)	(151)	(151)
(うち 外 国 証 券)	(1,297)	(1,273)
貸 付 金	8,648	8,430
保 険 約 款 貸 付	8,644	8,426
一 般 貸 付	3	3
有 形 固 定 資 産	228	210
無 形 固 定 資 産	3,306	2,764
再 保 険 貸	9	0
そ の 他 資 産	1,471	1,554
繰 延 税 金 資 産	78	487
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 17
資 産 の 部 合 計	181,780	185,995

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 22 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 22 年 6 月 30 日現在)	平成 21 年度末 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	167,115	171,878
支 払 備 金	4,914	5,306
責 任 準 備 金	161,558	165,890
契 約 者 配 当 準 備 金	643	681
再 保 険 借	6	26
そ の 他 負 債	544	450
未 払 法 人 税 等	1	6
そ の 他 の 負 債	543	443
退 職 給 付 引 当 金	654	648
価 格 変 動 準 備 金	41	33
負 債 の 部 合 計	168,363	173,037
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	6,545	3,454
資 本 剰 余 金	3,454	3,454
資 本 準 備 金	3,454	3,454
利 益 剰 余 金	3,099	5,777
利 益 準 備 金	50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,049	5,726
退 職 手 当 積 立 金	—	243
別 途 積 立 金	—	16
繰 越 利 益 剰 余 金	3,049	5,467
株 主 資 本 合 計	13,099	12,686
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	316	271
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	316	271
純 資 産 の 部 合 計	13,416	12,958
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	181,780	185,995

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 第 1 四半期累計期間 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 6 月 30 日まで)	
		金 額	
経 常 収 益			9,393
保 険 料 等 収 入			3,560
(うち保険料)	(3,479)
資 産 運 用 収 益			806
(うち利息及び配当金等収入)	(718)
(うち有価証券売却益)	(86)
そ の 他 経 常 収 益			5,026
経 常 費 用			8,589
保 険 金 等 支 払 金			7,430
(うち保険金)	(3,440)
(うち年金)	(250)
(うち給付金)	(482)
(うち解約戻金)	(3,148)
(うちその他戻金)	(64)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			0
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額			0
資 産 運 用 費 用			9
(うち支払利息)	(0)
事 業 費 用			1,061
そ の 他 経 常 費 用			87
経 常 利 益			803
特 別 利 益			13
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			13
そ の 他 特 別 利 益			0
特 別 損 失			8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額			8
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額			11
税 引 前 四 半 期 純 利 益			797
法 人 税 及 び 住 民 税			1
法 人 税 等 調 整 額			382
法 人 税 等 合 計			383
四 半 期 純 利 益			413

<重要な会計方針>

平成 22 年度第 1 四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 6 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
なお、当社の有形固定資産は平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものであります。
- (3) のれんは、定額法により、59 ヶ月間で償却しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 762 百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。
- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

当第 1 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。
これに伴い、その他資産が 8 百万円減少しております。また、経常利益が 8 百万円減少し、税引前四半期純利益が 8 百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 22 年度第 1 四半期会計期間末				
1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。				
イ. 前年度末現在高		681	百万円	
ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額		47	百万円	
ハ. 利息による増加等		△1	百万円	
ニ. 契約者配当準備金繰入額		11	百万円	
ホ. 当第 1 四半期会計期間末現在高		643	百万円	
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)				
	当四半期会計期間末株式数			
発行済株式				
普通株式		69,090		
合計		69,090		
3. 株主資本の金額の著しい変動				
(単位：百万円)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	3,454	3,454	5,777	12,686
当第 1 四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			413	413
利益剰余金の資本金への組入	3,091		△ 3,091	—
当第 1 四半期会計期間末までの変動額合計	3,091	—	△ 2,677	413
当第 1 四半期会計期間末残高	6,545	3,454	3,099	13,099
(注) 1. 退職手当積立金及び別途積立金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に組み入れる旨の議案が平成 22 年 6 月 23 日開催の株主総会で承認されましたので、同日付で退職手当積立金 243 百万円及び別途積立金 16 百万円を繰越利益剰余金に組み入れております。				
2. 繰越利益剰余金を資本金に組み入れる旨の議案が平成 22 年 6 月 23 日開催の株主総会で承認されましたので、同日付で繰越利益剰余金 3,091 百万円を資本金に組み入れております。				
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 22 年度第 1 四半期累計期間	
1. 1 株当たり四半期純利益は、5,980 円 95 銭であります。	
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 22 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益	A	67
キャピタル収益		87
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		86
金融派生商品収益		—
為替差益		0
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	87
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	154
臨時収益		665
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		665
臨時費用		16
再保険料		—
危険準備金繰入額		16
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	649
経常利益	A + B + C	803

（注）早期解約控除益 665 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度 第 1 四半期 会計期間末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,397	14,662
資本金等	13,099	12,686
価格変動準備金	41	33
危険準備金	65	49
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	446	383
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,742	1,508
リスクの合計額	1,372	1,405
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R 1	262	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	110	117
予定利率リスク相当額 R 2	15	16
資産運用リスク相当額 R 3	1,270	1,296
経営管理リスク相当額 R 4	33	34
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,243.6%	2,087.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

平成 22 年 8 月 11 日
 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
 生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
 [平成 22 年度第 1 四半期]

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	29	1	0
住宅ローン担保証券（RMBS）※	23	1	0
その他の資産担保証券	5	0	0
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。